

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第 4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第 3 四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第 3 四半期連結累計期間】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15

2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	16,198,851	16,580,521	21,114,940
経常利益 (千円)	2,901,158	2,833,526	3,625,423
四半期(当期)純利益 (千円)	1,732,240	1,674,224	2,178,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,709,898	1,467,704	2,165,567
純資産額 (千円)	18,882,998	20,731,457	19,338,622
総資産額 (千円)	27,348,538	28,625,986	27,281,764
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	113.97	110.15	143.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	70.3	70.8

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.46	31.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

新規設立：東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司（ともに連結子会社）

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	Sulzer Metco Coatings GmbH.	ドイツ	ヨーロッパの鉄鋼業界における技術供与及び非独占的ライセンス契約	契約開始日(平成23年11月10日)から3年間
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射技術供与契約	契約開始日(平成23年12月1日)から5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気後退からは持ち直したものの、歴史的な円高水準の長期化、欧州での信用不安の波及懸念などにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動により受注の維持・拡大に努めてまいりました。また、台湾に設立した連結子会社の売上も順調に推移しており、連結売上高は前年同期に比べて増収となりました。利益につきましては、夏場の節電対応を含め、生産の効率化により収益性を高めるべく取り組んでまいりましたが、当社グループの主力である半導体・液晶分野向け加工の減収による影響が大きく、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比3億81百万円(2.4%)増の165億80百万円、営業利益が同82百万円(2.9%)減の27億60百万円、経常利益が同67百万円(2.3%)減の28億33百万円、四半期純利益が同58百万円(3.3%)減の16億74百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

溶射加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が比較的堅調に推移したものの、厳しい受注環境が続く半導体・液晶分野向け加工や産業機械分野向け加工などが落ち込み、当セグメントの売上高は前年同期比 2 億 76 百万円 (2.1%) 減の 129 億 59 百万円、セグメント利益 (経常利益ベース) は同 2 億 92 百万円 (11.6%) 減の 22 億 23 百万円となりました。

その他

溶射加工以外のセグメントは、ZAC コーティング加工を除き増収基調で推移しており、新たに連結子会社が 2 社増え、さらに既存の連結子会社の収益性も改善したことなどにより、売上高の合計は前年同期比 6 億 57 百万円 (22.2%) 増の 36 億 21 百万円、セグメント利益 (経常利益ベース) の合計は同 1 億 53 百万円 (52.8%) 増の 4 億 44 百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は 286 億 25 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 13 億 44 百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金、仕掛品などの増加により流動資産が 12 億 17 百万円増加し、有形固定資産、無形固定資産 (主にのれん) の増加などで固定資産が 1 億 26 百万円増加したことによるものであります。

一方、当第 3 四半期連結会計期間末における負債は 78 億 94 百万円と前連結会計年度末比 48 百万円減少いたしました。これは、流動負債が 2 億 88 百万円増加したものの、長期借入金の減少などで固定負債が 3 億 36 百万円減少したことによるものであります。

また、当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は 207 億 31 百万円と前連結会計年度末比 13 億 92 百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当が 6 億 83 百万円あったものの、四半期純利益 16 億 74 百万円の計上により利益剰余金が 9 億 90 百万円増加し、東賀隆 (昆山) 電子有限公司及び漢泰国際電子股份有限公司の新規連結の影響等により少数株主持分が 5 億 68 百万円増加したことによるものであります。この結果、当第 3 四半期連結会計期間末の自己資本比率は 70.3% (前連結会計年度末比 0.5 ポイントの下落) となりました。

(3) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 462,988 千円であります。

(4) 従業員数

「その他」セグメントでは、当第 3 四半期連結累計期間において、新規設立の漢泰国際電子股份有限公司を連結範囲に含めたことにより従業員数が 110 名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,000	151,970	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,970	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,900	—	600,900	3.80
計	—	600,900	—	600,900	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,169,591	6,814,413
受取手形及び売掛金	6,404,808	¹ 7,645,751
有価証券	-	199,958
仕掛品	340,779	515,248
原材料及び貯蔵品	655,123	754,517
その他	556,501	409,432
貸倒引当金	12,609	7,629
流動資産合計	15,114,194	16,331,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,730,505	4,747,203
機械装置及び運搬具（純額）	2,259,887	2,413,414
土地	3,648,245	3,648,245
その他（純額）	650,551	559,497
有形固定資産合計	11,289,190	11,368,360
無形固定資産		
のれん	-	167,000
その他	390,820	390,429
無形固定資産合計	390,820	557,430
投資その他の資産		
投資その他の資産	491,007	371,362
貸倒引当金	3,447	2,858
投資その他の資産合計	487,559	368,503
固定資産合計	12,167,570	12,294,294
資産合計	27,281,764	28,625,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,228	¹ 3,099,413
短期借入金	² 470,316	² 482,864
1年内返済予定の長期借入金	242,758	230,800
未払法人税等	1,141,947	149,111
賞与引当金	557,640	294,489
その他	1,605,613	¹ 2,188,079
流動負債合計	6,156,504	6,444,757
固定負債		
長期借入金	461,500	288,400
退職給付引当金	888,583	814,554
その他	436,554	346,816
固定負債合計	1,786,637	1,449,771
負債合計	7,943,142	7,894,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	15,086,997	16,077,263
自己株式	773,123	773,123
株主資本合計	19,266,201	20,256,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,957	18,527
為替換算調整勘定	11,681	110,491
その他の包括利益累計額合計	36,639	129,019
少数株主持分	35,781	604,009
純資産合計	19,338,622	20,731,457
負債純資産合計	27,281,764	28,625,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,198,851	16,580,521
売上原価	10,729,945	10,942,942
売上総利益	5,468,906	5,637,578
販売費及び一般管理費	2,625,856	2,877,032
営業利益	2,843,049	2,760,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,787	7,566
受取ロイヤリティー	43,500	34,930
受取技術料	4,171	41,727
その他	44,796	35,509
営業外収益合計	98,256	119,734
営業外費用		
支払利息	26,388	23,044
支払手数料	5,390	5,586
為替差損	4,516	11,705
その他	3,851	6,417
営業外費用合計	40,147	46,753
経常利益	2,901,158	2,833,526
特別利益		
保険解約返戻金	39,990	-
特別利益合計	39,990	-
特別損失		
固定資産除売却損	12,984	17,662
ゴルフ会員権評価損	2,550	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	-
特別損失合計	24,183	17,662
税金等調整前四半期純利益	2,916,965	2,815,864
法人税等	1,202,066	1,120,131
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714,898	1,695,732
少数株主利益又は少数株主損失()	17,341	21,507
四半期純利益	1,732,240	1,674,224

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714,898	1,695,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,189	43,485
為替換算調整勘定	15,189	184,542
その他の包括利益合計	5,000	228,027
四半期包括利益	1,709,898	1,467,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,731,796	1,508,565
少数株主に係る四半期包括利益	21,898	40,861

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股份有限公司を連結の範囲に含めております。	
東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヵ月の差異があります。	
四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の第3四半期決算日(9月30日)の四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	— 千円	103,213千円
支払手形	—	83,888
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	—	137,177

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,264,416千円	1,259,644千円
のれんの償却額	—	18,555

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	303,982	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	13,235,544	2,963,307	16,198,851	—	16,198,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,184	90,687	126,872	126,872	—
計	13,271,729	3,053,994	16,325,724	126,872	16,198,851
セグメント利益	2,515,170	290,597	2,805,767	95,391	2,901,158

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆 (東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国) を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額95,391千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)99,172千円、減価償却費の調整額 4,828千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	12,959,475	3,621,046	16,580,521	—	16,580,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,136	63,645	107,782	107,782	—
計	13,003,611	3,684,692	16,688,303	107,782	16,580,521
セグメント利益	2,223,140	444,061	2,667,201	166,324	2,833,526

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆 (東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆 (東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子 (漢泰国際電子股份有限公司、台湾) を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額166,324千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)240,509千円、セグメント間取引消去 48,521千円、のれんの償却額 18,555千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	113円97銭	110円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,732,240	1,674,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,732,240	1,674,224
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,138	15,199,082

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)中間配当につきましては、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	303,981千円
1 株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。